

# 中国における第二世代農民工の就業現状及び権利保障に関する研究

——北京民営企業を事例として——

九州大学 曹 家寧

## 1 背景と目的

1978年「改革・開放」政策が始まってから、市場経済の導入と浸透に伴い、中国の国有企業が株式化や民営化へと改革されるようになり、民営企業も急速に成長できるようになった。それと同時に、企業構造が多様化へと発展し、労働階級も機能的に分化し、多様な利益集団が形成されるようになった。こうした背景の下で、「農民工」と呼ばれる農村出身労働者が登場した。そして、2000年に入ってから、1980、90年代に生まれた「第二世代農民工」は「農民工」の主体になった。一方、彼らは就業する際に非正規職に分類され、あらゆる面では差別されている。こうした状況で、民営企業や外資企業における労使紛争が急増してきた。

本報告は、中国における第二世代農民工を対象に、就業現状、権利保障及び企業側に不満を生じる際に、彼らにおける集団意識及び対策を検討した。

## 2 方法

2017年3月、北京市の民営企業S社を対象に調査を実施した。S社とは北京市大興区に立地する民営企業であり、主に農産物の加工生産を営む食品製造業である。本報告には使用されているデータは、S社の企業管理者に対するヒアリング及び従業員へのアンケートデータである。

## 3 結果

(1) 第二世代農民工は、親世代の農民工と比べ、教育水準が高く、よりよい経済的環境にも恵まれているので、主に自己啓発や都市への憧憬などの主観的目的で出稼ぎ労働に出ていると考えられる。そして、彼らが都市部へ移動・転職する際、人的なネットワークが経済的紐帯と社会的紐帯として大きく機能している。

(2) 労働コストを抑えるため、農民工を雇用する際に、健康保険、養老保険などの彼らに対する社会保険が加入されていないのは現状である。

(3) 労使紛争が起こる際、労働者と企業側の対話システムが無効であるため、企業側に不満を生じる際に、若者農民工たちが消極的対策として転職を選択した。

## 4 結論

中国では、改革開放以来、「国家開発主義」という発展政策が採用された。具体的には、企業や個人への教育、メディア及び法律というメカニズムを通じて「成長第一主義」が浸透されてきた。一方、中国における第三産業が急速に発展しているため、労働者として第二世代農民工は就職に関する選択肢が多い。今後は、ストライキやデモという集団行動が発生する可能性について更に研究したい。

紙幅の都合により、中国における第二世代農民工の様相について大会報告で提示する。

## 文献

Andrew Kipnis, 2007, Neoliberalism reified: Suzhi Discourse and Tropes of neoliberalism in the People's Republic of China. *Journal of the Royal Anthropological Institute*, N.S. 13:383-400.

塚本隆敏, 2010, 『中国の農民工問題』創成社。

李強, 2001, 「都市農民工的失業和社会補償問題」『新視野』5。